

## 第2期ブッシュ政権の課題ーロシアの視点

アレクサンドル・ピカーエフ

### 第2期：継続あるいは変更?

#### 遺された課題

2001年ブッシュ政権が成立した時点で、多くの外交・安全保障上の課題が山積していた。冷戦終結後の10年間、米国は新たな脅威にうまく適応することができず、その国際行動は、伝統的な冷戦時代のパラダイムにかなり引きずられていた。それは、欧州における過度の軍事力配備の継続につながり、軍事計画と軍の編制は欧州を戦域とする大規模戦争の遂行を想定していた。クリントン政権の外交政策は、大中東地域を源泉とする米国の安全保障上の新たな脅威を顧みず、ソ連の復活阻止に執着していた。時には、ロシアの影響力を削ぐため、米国自身にとっての新たな脅威の源泉となるような相手との協力事業を進める傾向もあった。例えば、1990年代中頃米国は、ロシアによるトルクメニスタンからの天然ガス輸出の独占を阻止するため、タリバン政権下のアフガニスタンの一部を通過するトルクメニスタンからのパイプラインの建設について検討していた。2001年9月11日の米国同時多発テロ事件によって、1990年代の米国の外交・安全保障政策が間違っていたことが劇的に実証された。

米国は、重要な米欧同盟関係の亀裂に直面した。欧州主要国は、米国との同盟関係を維持しつつも、一貫して欧州の独自のアイデンティティーを発展させ、国際社会をリードしていく際に米国と対等の立場を求めた。というのは、米国は、国際社会のリーダーシップを米国一国で果たすことを望み、あるいはせいぜい欧州にジュニア・パートナーとしての地位を与えるのを許容することを望んだからである。北大西洋条約機構（NATO）拡大は、米欧の溝が拡大するのを防ぐことができず、北大西洋同盟と欧州連合（EU）の間には安全保障を巡る協調的かつ競争的な関係が出現してきている。

東アジアにおいても米国は、同盟瓦解がもたらす問題に直面している。欧州とは逆に東アジアにおける同盟の腐食は、敵を打ち負かすという使命達成の結果生じたものではない。より悪いことには、東アジア地域の地政学的・地経学的構造が変化する中で、この地域における米国による安全保障の傘への信頼が低下したことが、同盟の腐食を促しているのである。さらに、米国内の一部の人たちが将来米国と国際社会での指導力を競うことになるを見ている大国の急激な台頭によって、米国の地位が相対的に低下したのである。

結局、米国は、一国主義的行動、緩やかな同盟関係、国際的な制度的枠組み及び法体制の間の妥当なバランスを見出さざるを得なかった。多国間の法的な調整の交渉でコンセンサス

を得る難しさと、設置されている国際機関の場で柔軟性を欠く不完全で時に時代遅れの法体制の中で活動する難しさとが、米国をより一国主義的で積極的な政策をとらせる方向に追い込んだ。だれからの挑戦もはねのけられる超大国は、友好国の不平を考慮する必要もなく、敵からの脅威を受けることもなく、必要な時に、自ら望む方法で行動できる贅沢を認められているように思われる。

## 第1期ブッシュ政権は、山積する課題に十分に対応したか？

第1期ブッシュ政権が解決した課題もあるが、解決できずに遺された課題もある。また第1期政権が解決をより困難にした課題もある。9.11事件後、ブッシュ政権は冷戦時代と異なる新たな状況に直面していることに漸く気付いた。冷戦時代とは異なる対応が求められ、関心を向けるべき地域も冷戦時代とは異なっていた。米国は即座に海外駐留米軍の配置を包括的に見直し、欧州での大規模戦争を想定して配備していた米軍を一部撤退させ、安全保障上の主たる脅威として新たに浮上した地域へ移動させた。これが第1期ブッシュ政権の最大の成果であり、これによって米国の政策は、よりリアリスト的になり、現実の新しい安全保障上の課題に取り組む方向へ変化した。

同時に第1期ブッシュ政権は、多国間制度や法規範が役に立たないと共和党が認識する問題については強硬な行動をとった。就任1年目にしてブッシュ政権は、重要な幾つかの国際的な体制に壊滅的打撃を与えた。署名済みの国際刑事裁判所の役割を定めるローマ規約から脱退し、京都議定書の批准を拒否し、生物兵器禁止条約の検証議定書締結交渉も頓挫させた。さらに、米ロ間の弾道弾迎撃ミサイル制限（ABM）条約から突然一方的に脱退した。これにより、別の重要な米ロ間の軍備管理条約である第二次戦略兵器削減条約（STARTII）は未発効に終わった。STARTIIに代わり2002年に締結された米ロモスクワ条約は、戦略核戦力を一層削減しようという意思も、ロシアとの実質的な戦略兵器管理プロセスを継続させようという意思もないブッシュ政権のカムフラージュに過ぎない。

米国の新たな一国主義は、NATOのような米国の安全保障において長期にわたって柱であった機構にも影響を及ぼしている。アフガニスタンでの戦いでは、米国は一度もNATOを参戦させようとしなかった。米国は1999年のユーゴ空爆から教訓を得たのかもしれない。いかなる目標を攻撃するにも19人（その当時）のNATO大使の承認が必要となる「委員会による戦争」は、空爆の陣頭指揮をとっていた米軍の行動の自由を著しく制限した。米国は、NATOの存在意義が低下したために、2002年の「ビッグバン的」NATO拡大が可能になったとみている。バルト3国などいくつかの新規加盟国の領土防衛が難しいという問題は、これまでは拡大を自己抑制する要因であったが、ロシアがもはや米国及び同盟国の安全保障にとっての主要な脅威と認識されなくなってからは、拡大を抑制する要因ではなくなった。そ

して、NATOは、米軍が海外に関わる際の主要な手段とはみなされなくなった。

米国主導のアフガニスタン作戦の第1段階が思い通りに進み、9.11事件以降比較的大量の戦時の人的犠牲を容認する米国世論の後押しもあり、米国は、無限の力を持っているかのような錯覚に陥った。さらに、米国は、支配や占領目的ではなく、開発途上地域の民主化を使命とする、慈善を為す超大国であり、まさに現代のローマ帝国であると言って米国の役割を誇示する動きも見られた。独裁者サダム・フセイン追討という大義でイラク侵攻に踏み出す国内的な環境は整っていたのである。2003年3月に開催された国連安全保障理事会で米国と同盟国は、武力行使容認に過半数の支持を取り付けることができず、イラクへの介入は、国連の安保理決議なしに行われることになった。

イラク戦争によって、ブッシュ政権が前政権から引き継いだ4つの課題全ての解決がより困難となったことは明らかである。イラクは脅威の源泉でなくなっただけでなく、対テロ戦争の最前線となった。重要な幾つかの国際的枠組み・体制を粉砕する行為に加え、一国主義と合法的なアプローチをバランスよく使い分けることに失敗し、米国は、国益を損なうまでに一国主義の方向へ傾斜していった。その結果、米国は、アフガニスタンではも広く国際社会から支持を得たが、イラクでは米国主導の有志連合に参加している国は36か国にも及ばず、うち数カ国は既に撤退し、あるいは駐留期限が切れるのを待って撤退しようとしている国もある。参考までに、1980年代、ソ連のアフガニスタン侵攻に対してほぼ同数の国が支持した。

米国が優先順位を大中東地域へ移したは、内部の力学によって動き、米国がコントロールできない第2の課題に影響を与えた。冷戦終結後、欧州の安全保障はグローバルな安全保障にとっての中心的な問題でなくなり、当然の帰結として欧州に駐留する米軍の規模も縮小され再配置が行われた。このため大中東地域での任務に必要な人員の確保が困難となった米国は、欧州での平和維持活動への関与を弱めざるを得なかった。さらに躊躇しつつも、米国はこれらの平和維持活動をNATOからEU指揮下に移し（マケドニア及びボスニアでの任務のように）た。結果として、NATOとの関係が緊張することは必至であるにもかかわらず、EUの軍事的及び政治的役割の高まりを受け入れざるを得なかった。

ブッシュ政権にはどうすることもできない、別の事象が同時に発生した。恐らく最も重要な長期的影響力を持つことになる通貨ユーロの導入（2002年）の成功である。ドルに次ぐ国際通貨ユーロの登場によって、米国の金融市場支配は終焉を迎えるかもしれない。NATOと共にEUの拡大が進めば、新規加盟国の行動に違いも出てくるだろう。親米の国々も、経済上の利害と政治・安全保障上の利害を調整せざるを得なくなるだろうし、EU加盟国との結びつきを強めようとするだろう。EUへの統合は、NATOへの統合に比べより深い影響を与える。というのは、前者は、その国の経済、金融、法律、社会などすべての面に影響を与えるし、加盟国の政治、軍事、文化の諸側面に深くかかわるからである。

イラク政策や国際的体制について生じた米欧の不協和音は、その関係の崩壊そのものでは

ないが、その兆候といえるかもしれない。今後数年間続くことになる米欧関係の変化が水面下で起こり始めたに過ぎない。NATOにとって打撃となった米欧の反目ではあるが、それによって北大西洋同盟とは別個にEU内部に軍事的制度を整備する動きが加速された。EU内部に生じた亀裂を修復するために、親米の加盟国は、NATOとは別に小規模なEUの軍事司令部の設置を受け入れるべきであるし、EU独自の共通外交、防衛及び安全保障政策に関する条項を含む欧州憲法草案を受け入れるべきである。

一方、東アジアでの展開はより複雑で、潜在的により難しい状況である。共和党政権の返り咲きを受けて、米中間の競争が早まるかもしれないという憶測が流れた。しかし米国の関心は東アジアではなく大中東地域へ向けられており、このシフトを、以前のソ連がそうであったように、中国も歓迎しているに違いない。ブッシュ政権の関心が他に向いている間に、欧州とは異なり、米国やその同盟国にとっての伝統的な軍事的・地政学的脅威が生起するかもしれない。

西太平洋地域での米国の同盟政策は一貫していない。日本との間ではミサイル防衛協力を強化している。これは、信頼できる米国の安全保障の傘によって、ミサイルの脅威に対する日本の懸念を緩和することに役立つかもしれない。しかし、この協力を進める米国の意図は明らかではない。単に日米安全保障同盟の強化を狙っているのか、あるいは国内外で批判の多い米国のミサイル防衛計画への国際社会からの支持を取り付けようとしているのだろうか。

一方、韓国との関係にブッシュ政権は消極的である。朝鮮半島有事に備えて韓国に駐留する米軍の約10分の1をイラク派遣の目的で撤退させたばかりか、北朝鮮の核兵器開発問題が未解決の状況の中、国防総省は韓国が合意するはずのない更なる米軍削減についての交渉を始めた。ブッシュ政権のこの政策は、韓国に間違った印象を与えるばかりか、韓国との安全保障同盟関係の信頼性を揺るがすことになる。単なる判断ミスだろうが、東アジアの安全保障への関心喪失によるものだろうがそれは問題ではない。

政権の同質化は進んだか？

政権上層部の人事が終わっていない現時点で、第2期ブッシュ政権の外交・安全保障政策について判断を下すのは時期尚早だろう。政策は人柄によって決まるものではない、しかし微妙ながら重要な役割を果たすこともある。第2期ブッシュ政権が、第1期政権に比べ中道寄りになることを期待する声もあるが、それは希望的観測に過ぎない。2004年の大統領選挙でブッシュ大統領は、4年前よりはるかに多くの支持を国民から得た。民主党候補者ジョン・ケリーに数百万票の差をつけての当選であった。4年前には一米国の選挙制度の奇妙なところであるがブッシュ大統領の得票数は民主党候補者を下回っていた。連邦議会上下両院でも共和党は多数を確保した。すなわち、現政権は、対テロ戦争を含むその政策方針に対して

大統領選挙を通じて国民の広範な支持を得ることができ、2006年に予定される中間選挙後までは、政策を軌道修正する必要はないと確信しているに違いない。

政権の顔ぶれの変化にもその自信は投影されている。米政府首脳の中で、ハト派で知られるパウエル国務長官が辞任し、後任としてタカ派のライス国家安全保障担当大統領補佐官が任命された。残りのタカ派高官チェイニー副大統領とラムズフェルド国防長官については、前者は、最近の米国歴史上最も影響力のある副大統領に留まり、後者も当面その地位を維持した。ブッシュ大統領をとりまく勢力図に影響を与える要因としてチェイニー副大統領の健康問題があり、この問題は、かつてチェイニー氏の上司であり、同氏と緊密な関係にあるラムズフェルド氏への官僚の支持が弱まることにつながるかもしれない。この件については、政治的な分析より医学的な分析が適当だろう。

残る人事の中では、ライス補佐官の後任人事と、国務省の副長官人事が興味深い。タカ派の人物が選ばれば、ハト派の敗北が決定的となる。中道の人物が選ばれば、第1期政権でパウエル国務長官が果たした役割を担うこととなろう。伝統的保守対ネオコンの対立が生じると、政策変更が期待できるかもしれない。しかし、その可能性は低く、万が一変更があるとしてみても大きなものは期待できない。

## 第2期ブッシュ政権の課題

同時に、同質化の進んだタカ派政権は、4年前より厳しい国際環境のなかで行動しなければならぬだろう。実現可能で明瞭な早期出口戦略を持たないままイラクに政治的、財政的及び軍事的にかなり関与している問題は、数年とは言わずとも少なくとも今後数ヶ月は第2期ブッシュ政権の中心的な課題であり続ける。米国の外交・安全保障政策の意思決定は、従来はまず一つの重要な課題の解決に集中してきた。その他の課題は、中心的な課題に付随する問題として扱われるか、軽視されてきた。例えば、第1期ブッシュ政権は、北朝鮮の核問題の解決には単純明快だが創造的とはいえないアプローチをとっていたように思われる。

イラクとアフガニスタンに米軍が駐留を続ける限り、米軍は物理的に他の大規模な軍事行動に着手することはできない。米国はこの課題に当面集中せざるを得ない。イラク、アフガニスタン両国の状況は、しばらくの間外国軍の駐留を必要としているが、これまでのところ、米軍に代わってこれらの破綻国家への駐留を申し出る国や有志連合はない。NATO軍は内部での合意が得られずイラクで活動していない。アフガニスタンでは、NATO軍主導の駐留部隊が大規模なゲリラ対抗策で対応能力の低さを露呈した。NATO軍主導の部隊は、現在首都カブールと比較的安全な主要都市に集中して展開している。農村部でのタリバン・ゲリラとの戦闘は、国際治安支援部隊より規模の大きな米軍が一手に引き受けている

作戦の成功の象徴ともいえる安定したイラクとアフガニスタンを実現することなく、ある

いは米軍撤退後も適正な期間存続可能な政権を樹立することもなく、米軍が撤退することは、世界中の反米分子に間違ったメッセージを送ることになる。米国は降伏し、自分達が戦いに勝ったと結論づけ、米国やその同盟国及びそれらの利益に対するより暴力的で広範な活動のきっかけを与える危険性がある。最悪のケースは、撤退を事実上の敗戦と受けとめる米国民の間に新種のポスト・ベトナム症候群が蔓延することである。心に傷を負った超大国が北米大陸の砦に引きこもり孤立主義的外交・安全保障政策に回帰し、結果として国際安全保障体制は根底から揺るぎ始めるのである。

ゆえに、今後数ヶ月、あるいは1、2年の間に、劇的な出来事が発生しない限り、第2期ブッシュ政権の政策は、有意な慣性の法則に従い第1期政権のまま継続されることが予想できる。大規模な軍事行動をとる余力がないブッシュ政権は、イラクでの悪夢を物ともせず軍事行動への欲求にかられたとしても、あるいはテロリストの施設や大量破壊兵器の開発施設を破壊するという大義があったとしても、問題のある国に部分攻撃を加えることは控えざるを得ない。実際、北朝鮮とイランへの軍事攻撃について、米国は自己抑制的である。報道によれば、米国はイラク攻撃を決定すると同時に、北朝鮮とイランの核問題については非軍事的な手段で解決することを決めていたと言われる。米国はイラクの攻撃対象施設のリストと同じようなリストをイランと北朝鮮については入手していなかったため、これら2国の大量破壊兵器開発関連施設に部分攻撃を加えることは、軍事的にみて理に適っていなかったのかもしれない。リストがなければ、関連施設の破壊の成功に確信は持てないだろう。同時に反撃の規模については、予断を許さぬ状況であった。北朝鮮は、実験前で未完成な状況にしる核兵器を保有しているかもしれないし、イランはイラクとアフガニスタンに展開する米軍主導の同盟軍の活動を現状以上に困難なものにすることができた。

イランの核問題については、欧州の仲裁の努力が破綻すれば、米国は政治的解決を迫られることになる。欧州の努力を傍観していれば、政権内部でのネオコンと穏健派の対立を招きかねない難しい決定を避けて通ることができる。しかし、欧州がイランとの交渉に破れ、イラクとアフガニスタンでのテロとの戦いが続けば、米国は前面に立って何らかの政治的解決を模索せざるを得なくなる。北朝鮮のように多国間の協議を提案することもありうるだろうし、二国間の実質的交渉という可能性もある。ネオコンの政治影響力が徐々に低下し、イラク、アフガニスタン問題の政治的解決のためにイランの関与が必要な状況が生じた場合、全く有りえないシナリオではない。

一方、北朝鮮の核問題については、核とミサイル分野での譲歩に対する見返りを具体的に提示する政治的意志がない限り、米国は北朝鮮の核兵器開発計画を断念させることはできない。中東における戦争が継続する限り、軍事的制裁というムチを使えない米国には他に選択の道はない。中国は、米国がアメを用意するという見通しが得られない限り、再び北朝鮮に圧力をかけることはありえない。過去の中国の圧力は、北朝鮮の強硬姿勢を変えることはな

く、単に中国の影響力を弱めただけであった。

理論的には、拡散防止構想（PSI）の傘の下、公海及び国際空域で北朝鮮の船舶や航空機の動きを阻止することによって米国が北朝鮮に対する圧力を強め、核開発計画の断念を迫るということもありえる。しかし、北朝鮮が、国際社会の広範な非難を受けるような劇的な行動に出るならば、こうした活動はより容易になるだろう。米国の挑発に北朝鮮が乗ってこなければ、東アジア諸国は落胆し、中には米国への協力を拒否する国も出てくるかもしれない。

ゆえに、ブッシュ政権は、北朝鮮の核問題について現在の暫定的な妥協関係を維持する可能性が高い。すなわち北朝鮮は交渉の継続と核開発・長距離ミサイル実験の自制を受け入れ、米国は実質的でない協議に参加し、他の国々は核問題と北朝鮮との二国間関係改善を切り離す。しかし、「ほとんど何もしない」政策は高くつくかもしれず、当該地域の重要な国との信頼関係に悪影響を与えることになるかもしれない。

東アジアへ米国の関心が再び向けられることは至って現実的である。米国の安全保障にとっての新たな伝統的脅威は、この地域から生じる可能性がある。しかし、これを考えるにはまず米国の安全保障の現況を理解する必要がある。まず米国は大中東地域のテロとの戦争を続けることは確かである。大中東地域へ過剰に関心を向けている政権内のネオコンと、台湾問題に長年関心を向けてきた伝統的保守派との力関係もある。多少の派閥間の対立にもかかわらず、これまでのところ政権の同質化は確実に進み、まずイラク問題の解決、その後で他の問題を考えるという合意はできているようである。イラクとアフガニスタンでの戦争が合理的に解決されれば、米国の次の課題は東アジアの可能性が高い。

欧州問題は、より問題をはらむものになろう。それは、他の地域のいかなる問題よりも、将来の米国の国際社会での地位を決定することになろう。この問題は、当然、平和的かつ非暴力的に解決されるだろう。欧州の諸機関と米国は一時的な妥協点を見つけたように思える。EUは、独自の防衛政策について内部のコンセンサスを得た後、拡大後のパワー強化の時間を必要としている。また、米国の目標とは必ずしも一致しない欧州の価値観を新規加盟国と共有する時間も必要である。一方、米国もまたイラク問題で反対され、傷ついた心を癒す時間を必要としている。欧州各国政府が評価するジュネーブ国連軍縮会議での「多国間主義」イニシアチブをはじめ、第2期ブッシュ政権は、欧州の懸念を和らげる政策を講じ始めた。しかし、米国がEUの独自性・自主性を歓迎しない可能性は依然残る。

## 第2期ブッシュ政権ーロシアの視点

なぜクレムリンは共和党を好むか？

ロシア政府は、ブッシュ大統領の再選を期待し、要望していた。プーチン大統領は折につけブッシュ大統領への支持を表明してきた。大統領選挙の間近にも、ブッシュ大統領が再選されなければ、それは「テロリスト」の勝利を意味するとまで発言している。プーチン大統領のこの発言がブッシュ大統領の得票数に影響を与えたとも思えぬが、プーチン大統領のこういった発言は、従来ロシアが米国の民主党政権より共和党政権とより良好な関係を享受してきたことを示している。

実際、第2次世界大戦後の米露の歴史を見ると、クレムリンは民主党より共和党との間で良好な関係を維持してきた。民主党のトルーマン政権の時に、米ソの関係は急激に冷え込み、冷戦が始まった。一方共和党のアイゼンハワー政権では、米ソの関係は持ち直し、ソ連の最高指導者が初めて訪米を果たしている。そして民主党のケネディ大統領の時に、米ソは全面核戦争へ突入する危機を迎えた。ジョンソン大統領時代に関係修復の方向へ動き始めたが、ベトナム戦争が二国間関係に影を落していた。共和党のニクソン大統領は、冷戦の突破口となるデタントを実現、数年に渡り両国は蜜月の時代を経験した。ニクソン大統領は、ソ連を訪問した最初の米国大統領である。民主党のカーター政権でデタントは崩壊し、米ソの関係は再び冷却、二つの超大国はあらゆることで敵対した。1980～1990年代初頭まで続いた共和党政権下で米ソ関係は、第2次世界大戦以降の全期間を通じて頂点に達した。

ソ連崩壊後もこの傾向は続いた。1992年ブッシュ（父）大統領との間で短いながらも蜜月を経験したが、民主党のクリントン政権が発足するや否や、その関係は雲散霧消した。民主党政権がホワイトハウスを後にした2000年の時点での米ロ関係は、1999年のNATOによるユーゴスラビア空爆の後遺症を引きずっていた。一部の専門家は、1999年6月ボスニアからコソボのプリシュティナ空港までロシアの空挺部隊が歩を進め、NATO軍が到着する前に空港を占拠した時に西側諸国とロシアは、直接的武力対立まであと一歩の状況だったと確信している。多くの研究者やメディア関係者などの予想を裏切り、2001年共和党政権成立以降両国関係は急激に改善された。第2次世界大戦以降初めて、対テロ戦争など一部の分野での米ロの関係は、同盟関係として見なされている。

これらは単に歴史の偶然に過ぎないかもしれないが、実際米国の民主党と共和党の外交政策にはロシアが見逃すことのできない微妙な相違がある。民主党は、共和党に比べ中流階級と少数派の票に依存する。これは人権問題への配慮が必要なことを意味する。比較的貧しい人々や、有識者を含め、少数派の人々は外国の人権問題にも関心を示す。つまり人権の保護を必要とする人々の国際的連帯を目指す。カーター政権以降、人権は民主党政権にとっての

最も重要な外交課題となった。ソ連とその後のロシアにとって人権問題は常に微妙な問題である。ロシアは、民主党が政権に返り咲くことによって、チェチェン問題、メディアの自由、ビジネス界と政府との関係などの問題への圧力を増すのではないかと不安なのである。

第2に、民主党支持者の多くが中・東欧からの移民であり、ロシアに対する偏見を代々持ち続けてきた。先祖の生まれた地は数世紀にわたり、ロシアとの複雑な関係に翻弄され続けた。彼らの多くは、感覚的にロシア人について生来弾圧的で、侵略的な民族という印象を持ち、可能な限り欧州の領土から遠いところへ放逐すべきで、帝政ロシアの復活など以外の外と感じている。クリントン政権の政策の一部に、中・東欧からの移民者の偏見が見え隠れしていた。「ウクライナ第1」政策がその例である。ロシアはこの政策を、ウクライナとロシアの関係をできる限り弱め、ウクライナを利用し、旧ソ連を構成していた諸国の中に反ロシア・グループをつくるもくろみと受けとめていた。全般的にクリントン政権は、ロシアと他の旧ソ連諸国の間で経済、政治及び軍事協力関係を強化しようとする僅かな動きさえ阻止することに心血を注いでいた。

それに比べ、ブッシュ政権はウクライナを民主党政権ほど重視していない。ウクライナの大統領選挙をめぐる危機の際にも、語気の荒い声明を避け、ウクライナの問題に立ち入ることなく、明確に一定の距離を維持していた。第1期ブッシュ政権は、大量にストックされた大量破壊兵器、関連物質及び運搬手段に対するロシアの管理能力を維持する観点と地政学的理由から、ロシアのこれ以上の弱体化は、米国の利益にならず逆効果であると結論付けていた。こういった状況の中、ロシアの「近い外国」政策と、ロシアと他の旧ソ連諸国との協力関係を進める政策に対する米国からの圧力は、確実に弱まってきている。

第3に、民主党は多国間主義的外交・安全保障政策を追求する傾向にあるが、共和党は効果的と判断すれば、必要に応じて躊躇することなく一国主義的政策をとる。1993年民主党政権成立直後から始まったNATOの東方拡大の議論をロシアは注視していた。一方ブッシュ政権は逆に、海外での軍事活動でNATOを重視せず、思い通りになる「有志連合」を安易に結成している。NATOへの加盟の可能性は無いにしても、ロシアにとって米国の優先順位の変化を憂える理由もない。事実、ブッシュ政権になってから、北大西洋同盟はさらに東に拡大し、ソ連の一部であったバルト諸国さえ吸収した。しかし、この拡大は、この同盟の全般的な弱体化を覆い隠すことができなかった。

共和党大統領が対テロ戦争の継続をスローガンに選挙運動を展開する一方、民主党候補者が他の課題を重視し、対テロ戦争を「戦争」と呼ぶべきではないという立場を展開していることにロシア人は気付いていた。これが両者の主張の一番大きく異なる点であり、同時にロシア人が注目した点である。2001年以来、米国とロシアはイスラム過激派や大中東地域に巣くうテロリストを共通の敵として、共に手を携え戦うことが二国間関係の重要な柱であり、米ロの友好関係の源泉と考えてきた。民主党候補者が選挙に勝利し、米国の優先順位が変わ

り対テロ戦争が格下げになれば、米ロ間の共通の目的は色あせ、二国間関係はクリントン政権時代に逆戻りするかもしれない。

ロシアは、ブッシュ政権の政策の一貫性を戦術的な意味で評価している。ロシア政府首脳は、ブッシュ大統領が、ロシアの意向に関係なく、交わした約束を必ず守る大統領であると認識している。例えば、ブッシュ政権は2001年、米ロ間のABM制限条約の期限が数年ではなく、数ヶ月であることを何度も通告してきた。ロシアはそれを信用せず、ポーカーフェイス外交のレトリックだと決め付けていた。国際社会の苛立ちが高まる中、さすがのブッシュ政権も条約の脱退に踏み切る勇気は無いと高をくくっていたのである。ロシアが異論を唱えたケースもあるが、少なくとも共和党の政策は一貫しており、予測可能である。その点前クリントン政権のジグザグ外交とは明らかに対照的であり、ロシアにとっては都合がよい。

クリントン政権のABM制限条約に関する態度は二転三転した。1980～1990年初頭まで続いた共和党政権の所産である戦略防衛構想（SDI）を廃止し、非戦略的なミサイル防衛を強化した。ロシアが戦略・非戦略の区別についての米国のアプローチをやむを得ず呑んだ時、米国政府は米国の批准のために既に合意している内容について協議は行わないと通告してきた。1999年クリントン政権は態度を180度変え、より大きな米本土ミサイル防衛構想を採用するためロシアにABM制限条約の修正を提案してきた。二国間協議とミサイル迎撃機の飛行実験に失敗したクリントン政権は、翌年、条約の規定を超えるミサイル防衛開発に対する制裁を拒否した。条約支持者からは歓迎された決定ではあったが、ロシア政府は困惑した。ロシアが修正に合意しなければ条約から脱退するという姿勢は、ロシアの目には虚仮威しとしか映らなかった。長い交渉によって成立する持続的合意や協定は、ジグザグ外交では有り得ない。ジグザグ外交による合意は議会によって批准されず、発効することもない。万が一発効したとしても、ジグザグ政権は必ず心変わりするに違いない。

目的のためなら、たとえ一国でも軍事力を行使することに積極的なブッシュ政権に欧州諸国と同様ロシアも懸念を表明している。またロシアも一役買っている国連などの国際機関を軽視する姿勢にも失望している。ロシアは、「悪の枢軸」発言に代表される大仰で近視眼的なビジョンで国際関係をやりこなすという、ロシアの見方では単純なアプローチを共有するものでもない。しかし全てを考慮した結果、ブッシュ政権による政策の継続がロシアの利益になると政府は考えているようである。米国が対テロ戦争を継続する限り、ロシアのチェチェン政策や、アフガニスタンのタリバン残党との戦闘継続に米国民の批判が向けられることはないからである。

## 第2期ブッシュ政権下での米ロの課題

ソ連崩壊後真空地帯となった中・東欧の地政学的空間が「啓蒙」された直後から、西側諸

国はその触手を旧ソ連地域の周辺まで伸ばし始めた。ロシアにとってこれらの地域は安全保障上依然として重要な領域である。米国はじめ西側諸国は、これらの地域を手中に収めたことを公に認めようとはしないが、積極的に価値観の共有や影響力の強化を進めている。ウクライナの大統領選挙では、ロシアと西側の利害の衝突が表面化した。ロシアが支持した候補者の敗北は、米国を含む西側諸国とロシアの関係にかなり長い間影響を及ぼすことになるだろう。

中央アジアの米軍の駐留無期限化を遺憾に思うと表明するなど、ロシアは旧ソ連地域への米国や他の西側諸国の影響力を不満に思っていることを隠さない。しかし、地域紛争や国際社会のガバナンスなどの分野で米国との協力関係を促進しなければならないロシアは、これまでのところ米国との直接的な対立を避けている。

NATO体制へ旧ソ連邦諸国のいくつか、何よりもウクライナを組み入れる試みによって現状維持は難しくなるだろう。まず分裂国家ウクライナの場合、ロシアはその動きを注意深く見守っているが、NATOへの加盟については、多くの国民の強い抵抗が予測される。世論調査によると、過半数の国民がロシアとの関係の方が、NATOへの加盟さらにはEUへの加盟と比べても重要と考えている。ウクライナ国民の間で西側への統合に反対する大規模な運動が起これば、ロシアは黙視することはできない。

ウクライナとルーマニアの間に挟まれた国モルドバでも問題が発生する可能性がある。ウクライナと沿ドニエステル共和国と国境を接するロシア嫌いの東部地方は、ソ連崩壊後実質的に独立国家として自由を謳歌してきた。力によってこの地域を支配しようとする首都キシニョフの中央政府の動きをロシアはウクライナと共に抑えてきた。しかし西側寄りの政権がウクライナに誕生した今、ウクライナの政策がモルドバ寄りになり、沿ドニエステル共和国にモルドバ中央政府が提示する条件で統一を迫ることをロシアは憂慮している。モルドバでの摩擦が、米国を含む西側諸国とロシアの関係に悪影響を与えることは十分考えられる。

欧州での米軍再配置計画の結果、米ロ関係が直面する課題が増える可能性がある。大中東地域に近いルーマニアやブルガリアに米軍が再配置されるのであれば、ロシアも理解を示そう。しかし、ポーランドや、バルト諸国で米軍の前哨基地を見れば、ロシアは平常心でいることはできない。戦術核兵器の配備計画の見直しをはじめ対抗策を講じる可能性もある。

旧ソ連地域をめぐるロシアと西側諸国との避け難い衝突を憂慮するロシアの研究者の間で、西側によるロシアの裏庭への拡大に対抗するための長期戦略を考案すべきという声が聞かれる。戦略に網羅すべき基本的要素は明確になってはいないが、ロシアと西側諸国の関係が悪化した時にロシアは必ず中国へ目を向ける。ロシアは中国との関係を米国との外交駆け引きの材料に利用する傾向があるが、現在の中ロ関係はソ連崩壊後、最も良好な関係にある。全ての分野で中ロの関係は発展を続けている。2004年中国はロシアの第2の貿易相手国となった。さらに10年余にわたって、中国はロシア製兵器の大半を輸入してきている。2005年には、中国国内で中ロ合同軍事演習の実施が予定されている。ロシアはこれまで中国へのエ

エネルギー輸出を制限してきた。しかしソ連の遺産をめぐる争いで最大のエネルギーの輸出先である欧州各国との関係が悪化すれば、ロシアはエネルギー輸出事業の多角化に関心を示すに違いない。

西側勢力と対抗するための基本的要素として米国との協力関係を拒否するという方法も考えられる。その場合、対テロ戦争や大量破壊兵器不拡散など利益を共有している分野にあまり影響を及ぼしてはならない。しかしイラク、イラン、北朝鮮といった地域問題の分野で協力を拒否することは考えられる。ある程度の範囲であれば、アフガニスタンでの協力拒否という選択も考えられよう。

しかし、最悪のシナリオは避けられよう。現在も両国間には意見の相違や対立があるものの、ロシアは、ソ連崩壊以降、米国とうまく付き合う方法を経験から学んできた。ウクライナでの危機で明らかになったことだが、ウクライナとモルドバでの対立の陣頭指揮をとっているのも米国ではない。米国は、新独立国家ウクライナにおける西側諸国の影響を強める努力の中心的な役割を、EU、NATO、全欧安保協力機構（OSCE）など欧州の機関に委ねた。そうした政策が続けば、しかも続く可能性が高いと思われるが、ロシアの怒りの矛先は米国ではなく欧州に向けられることになる。

第2期プッシュ政権下での米ロ関係の主要な懸案事項は、旧ソ連地域での両国の立場の違いに起因することが予測される。しかし両国は他にも困難な課題を抱えている。戦略核兵器削減分野での検証可能性と透明性を保証する唯一の条約であるSTARTI条約の期限が切れる。2002年に締結された米ロモスクワ条約は、STARTIの規定に基づくもので、STARTIの期限が切れれば、モスクワ条約による検証可能性を維持できなくなる。最近のプッシュ政権は戦略核兵器関連の交渉に関心を示していないが、2006年あるいは2007年中には、新たな透明性確保の枠組みの交渉についての意思表示が必要となる。一方ロシアは、米国の検査官をロシアの戦略核施設に受け入れられる状況かどうかを見極めなければならない。一般的に、弱い国は、脆弱性が高まることを恐れ、透明性を高めるための介入の体制を受け入れるのに積極的ではない。

2006年、「ナン・ルーガー計画」として知られるロシアの核不拡散・軍縮を米国が支援する事業を規定する米ロ間の1999年包括合意の期限が切れる。これまでのところ交渉は始まっていない。予定では今年末に交渉を開始することになってはいるが、結論に至る保証は無い。ロシアは前回合意した条項の一部の変更を要望している。その一つが外国籍の請負業者による損害賠償責任の免責に関する条項である。ロシアは外国企業にも損害賠償責任を限定的に負わせることによって、安全対策義務逃れを防ぎたいと考えている。米国はその案に反対している。この問題について、双方が歩み寄る気配は全く無い。本件が未解決であることを理由に、2003年に行われる予定だった別の案件の交渉が未だに実現していない。1999年の包括合意が未だにロシアの議会で批准されていないのも恐らくこのためだろう。米ロ間での交

渉が決裂すれば、G8グローバル・パートナーシップの目玉であるナン・ルーガー計画そのものへの信頼が揺らぎかねない。

第1期ブッシュ政権期間中、米ロのエネルギー分野での協力は緊密で、今後もその関係の進展が期待される。ロシアの原油と液化天然ガスを海上輸送で米国へ輸出する計画も協議された。ロシア北部のコラ半島に新しい輸出基地の建設が必要になる。米国のガソリンスタンド・チェーンを所有し、ロシアの炭化水素の輸出を手がけ事業拡大を目指す巨大石油企業であるルク・オイル社が、中心となって事業を進めている。ロシアの国営天然ガス独占企業ガスピロムも事業への参加に関心を示している。しかし事業費用は膨大で、石油価格が高値で維持されれば実現可能であるが、不安定な石油市場に期待はできない。

第2期ブッシュ政権は、大中東地域、西太平洋、旧ソ連地域に根ざす重大な課題に直面している。第1期でブッシュ大統領は、新しい安全保障上の課題に適切に対応するため米国の安全保障政策の歴史的見直しを断行した。しかし失策もあった。イラクの紛争後処理・復興への米軍の関与に拘泥し、自らの政権の行動を制限する破目に陥った。2期目初頭まではその状況が続くだろう。国際社会の敵全てを圧するだけの軍事力を米国は保持していない。ブッシュ政権は、取り返しはつくが、長期的に考えるとより深刻な影響を齎す失策を東アジアでも犯した。米国の朝鮮半島問題に対する政策は、地域の安全保障を担う信頼できる同盟国としての責任を十分に果たしていないのではないかという疑問を関係国に抱かせた。第2期に入り、この政策を修正し、信頼を取り戻す機会も生まれるかもしれないが、イラクへの関与が続く限り、北朝鮮の核問題を解決するために動員できるリソースは限られ、政治的決断を実行に移すことも容易ではない。さらに旧ソ連地域でロシアと非協力的な競争関係にかかわるといふ問題も発生するかもしれない。米国との非協力的な関係に疎外感を感じるロシアが中国へ接近し、その結果として、米国と西太平洋地域の同盟国が困難な対応を迫られる状況が発生するかもしれない。